科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 1 7 日現在

機関番号: 11301

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2017~2019

課題番号: 17 K 1 2 4 4 7

研究課題名(和文)統合失調症患者のセルフスティグマ低減および就労意識向上を目的としたメソッドの確立

研究課題名(英文)Establishing a method to reduce self-stigma and improve motivation to get employed among schizophrenia patients

研究代表者

吉井 初美 (Yoshii, Hatsumi)

東北大学・医学系研究科・教授

研究者番号:10447609

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、就労をめざす統合失調症患者に、セルフスティグマ低減を目的とした心理教育を受けていただき、その効果を検証した。対象者5名に、セルフスティグマを中心としたアンケート調査を実施し、考案した心理教育(5回セッション)に参加してもらった。さらに、その後で同様のアンケートに回答いただいた。介入前と介入終了半年後の比較で、心理教育の明確な効果が得られたとは言えないが、「セルフスティグマ改善群」では、職場でのセルフスティグマの悪化と、陽性症状の改善が示された。また、「セルフスティグマ悪化群」では、介入後に病気開示が促進し、陽性症状と陰性症状の改善が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究の結果から、セルフスティグマと職場でのセルフスティグマの程度は、必ずしも一致しないという示唆を得ることができた。この結果を受け、生活や活動の場の違いによるセルフスティグマに目を向ける必要がある。つまり、どのような環境でどのようなセルフスティグマが生じやすいのかを明確にしたうえで、それに応じた丁寧な対策を講じる必要がある。現時点ではサンプル数の少なさから、セルフスティグマ低減をアウトカムとした心理教育の明確な効果が得られているとは言えない。今後はより多くのサンプルによる効果の検証と心理教育の確立が求められる。

研究成果の概要(英文): In this study, we evaluated the effectiveness of psycho-education to reduce self-stigma among schizophrenia patients who want to get employed. 5 participants answered a questionnaire survey which mainly asked about self-stigma and took part in a psycho-education (5 sessions in total). After the psycho-education, they answered the same survey. When we compared the results of pre- and 6 months post intervention, although it was not clear if the psycho-education had a distinct effect, there was an increase of self-stigma at work and improvement in the positive symptoms in "the reduced self-stigma group." In "the increased self-stigma group," disease disclosure was facilitated and there was improvement in the positive and negative symptoms.

研究分野: 精神看護学

キーワード: 統合失調症 セルフスティグマ 就労 メソッド

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様 式 C-19、F-19-1、Z-19(共通)

- 1.研究開始当初の背景
- (1) セルフスティグマの定義

「スティグマ」とは、「社会における多数者の側が、自分たちとは異なる特徴をもつ個人や集団に押しつける否定的な評価」の意味である。精神障害者に対するスティグマは、Angermeyer らによってその存在が認められ、「障害のある人もない人も共に働く社会」を実現するための障壁となっている。スティグマを与えられることによって自身を社会的価値の低い人間と捉えてしまうセルフスティグマ(Link,1987)の問題も無視できず、これらが統合失調症を含む精神障害者の治療行動を低下させて病状悪化を招くこと、そして自尊心が低下して地域社会や就労から遠ざかることが分かっている(Boydら,2014)。セルフスティグマは、精神障害者自身のみならず、医療費の増加や経済損失などの不利益を社会にも与えるため対策が必要である。

(2) 就労にかかるセルフスティグマ低減のための介入研究の現状

我が国の医学・看護学・心理学における精神障害者に特化したセルフスティグマ低減のための介入研究は、申請者が知る限り少なく、就労と関連したセルフスティグマ低減のための介入研究は見当たらない(吉井,2016)。その理由は明らかでないが、セルフスティグマは社会学的要素を含むため取り上げられにくく、早急に解決しなければならない内容として映らない可能性がある。更にナイーブな問題故に、「当事者の負担」に対する心配がその理由かもしれない。しかし、表面化しにくいことや当事者の心理面への負担を過剰に懸念し、研究が進まなければ見過ごされる可能性がある。セルフスティグマが就労を含む社会参加に悪影響を及ぼす(Corriganら,2006)ことが分かっている以上、実際的な介入研究の推進が必要性である。

2.研究の目的

- (1) 就労をめざす統合失調症を有する人の「セルフスティグマ低減」を目的に考案した心理教育の効果を評価する。
- (2)「セルフスティグマ」「就労意欲」「基本属性」等に関するアンケート調査を実施し、それらの程度や傾向、関連性を評価する。

3.研究の方法

- (1) 対象者の適格事項;20歳以上の就労を希望する統合失調症を有する者、偏見などの内容を尋ねることへの同意のある者、担当医や主治医が「統合失調症であり研究への同意や参加が可能な病状である」と認めた者、性別制限なし、代諾を必要としない者、他の心理社会的介入を受けていない者
- (2) 対象者への研究の説明後、同意を得る。
- (3) 質問紙調査
 - ・属性、就労意欲に関する質問
 - ・セルフスティグマの測定
 - ・職場でのセルフスティグマの測定
 - ・病状の測定

(4)心理教育

メソッドは標準型家族心理教育プログラムを参考にして考案した。心理教育とは、 精神障害やエイズなど受容しにくい問題を持つ人たちに、正しい知識や情報を心理 面への十分な配慮をしながら伝え、病気や障害の結果もたらされる諸問題 ・諸困 難に対する対処法を習得してもらう事によって、主体的に療養生活を営めるように 援助する方法である。対象者全員に質問紙調査の後で参加いただいた。

<プログラム>

第1回;統合失調症を理解しましょう;疫学、症状、経過、治療、症状管理に関 する講義

症状管理しながら就労を考えるグループ

第2回;働くためのポイント (講義)

就労上での相談を考えるグループ

第3回;働くためのポイント (講義)

事例を通して就労継続を考えるグループ

第4回;働く権利とスティグマ(講義)

就労にかかるセルフスティグマを考えるグループ

第5回;講義なし

職場に自分や病気を理解してもらうための工夫を考えるグループ

・1回90分5回のセッション。2週間間隔を基本に実施

問題解決型のグループワーク

- ・ウォーミングアップ
- ・グループのルール、グループの進め方の確認
- ・本日のテーマの共有
- ・ディスカッション
- ・本日の感想

行動療法の技法のひとつである問題解決技能訓練の応用である。「ウォーミングアップ」は「自己紹介」「最近あったよかったこと」「うまくいったこと」などをみんなで語る。ここでは参加者だけでなく介入者も積極的に発言し、同等の参加者であることを強調する。「グループのルール」はSSTに倣う。発言してもしなくても自由であること。しかし、他の参加者の発言を否定したり、あげつらうことを禁止する。SSTや他のリカバリーの方法と同じく、参加者の希望や自発性から出発する、基本的にマイナスよりストレングス(強み)に注目してプラスの面に注目する。参加者が協力し合って意見を言い、受容する、という特徴を持つ。このことによって参加者が肯定的な雰囲気の中で仲間同士、共感し合うことで、所属間や有用感を高めてエンパワメントされていき、問題の解決に取り組んでいく力を得ることができる。

- (5)心理教育終了半年後に上述(3)と同じ質問紙調査に回答いただく。
- (6)得られたデータから心理教育の効果を評価する。さらに「セルフスティグマ」 「就労意欲」「基本属性」等の程度や傾向、関連性を評価する。

4. 研究成果

- (1)本学及び対象施設(1か所の就労支援事業所)の倫理審査委員会から承認を得て研究を開始した。同意の得られた対象者6名に対してアンケート調査を実施し、1名が途中で不参加となったため、5名の方に半年後調査まで参加いただいた。
- (2)対象者は全員男性だった。今までに体験した精神科入院期間は、1年未満が3名、 1-3年未満が1名、5-10年未満が1名であった。

- (3)主要評価項目である「差別」において、介入前と介入終了半年後の比較の際に、セルフスティグマが改善した群と悪化した群とに分け、その傾向を検討したところ以下の結果が示された。セルフスティグマが改善した群は3名だった。3名の共通点は、職場でのセルフスティグマ(WSDS)においては介入後に悪化が認められたことだった。そしてPANSSにおける「陽性症状」において改善が認められた。セルフスティグマが悪化した群は2名だった。2名の共通点は、「病気開示」が介入後に促進したこと。そして、PANSSの「陽性症状」と「陰性症状」が改善したことだった。「就労意欲」は両群で変化が認められなかった。
- (4) サンプル数の少なさから、セルフスティグマ低減をアウトカムとした心理教育の明確な効果は数理的に検証できず、科学的根拠に基づく結果を得られなかった。しかし、セルフスティグマが改善しても、職場でのセルフスティグマは悪化すること。セルフスティグマの悪化と病気開示のしやすさの関連が示唆された。

*本研究は、施設や病院にご理解いただくことや倫理審査の面などから、セルフスティグマ研究の困難に直面しつつ、現在も参加者にご協力いただきながら研究を継続している。

< 引用文献 >

吉井初美. 精神障害者のセルフスティグマ低減を目的とした介入研究課題:レビュー. 日本精神保健看護学会 25(1): 91-98, 2016.

Yoshii H, et al. Self-esteem, self-stigma, and stigmatization among people with mental illness in Japan who have work experience. Psychology 7: 1174-1184, 2016.

後藤雅博 いろいろな精神療法の概説 心理教育 臨床精神医学 41:211-216,2012 香月富士日 心理教育における看護師の関わり 病院・地域精神医学 52(3)245-247.2010

精神看護の展開 精神看護学 医学書院 P79

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6.研究組織

6	. 研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	萬代 望	茨城県立医療大学・保健医療学部・准教授	
研究分担者	(Mandai Nozomu)		
	(80516956)	(22101)	
	渡部 雄一郎	新潟大学・医歯学総合病院・特任教授	
研究分担者	(Watanabe Yuichiro)		
	(90401744)	(13101)	
	内田 知宏	尚絅学院大学・人間心理学科・准教授	
研究分担者	(Uchida Tomohiro)		
	(30626875)	(31311)	
	上埜 高志	東北大学・教育学研究科(研究院)・教授	
研究分担者	(Ueno Takashi)		
	(60176617)	(11301)	
	\ · /	, ,	